

「デジタル技術活用による機械産業の経営力向上に資する事例研究」に係る
調査委託先の公募について

2020年6月17日
日本機械輸出組合 通商・投資グループ

1. 調査目的

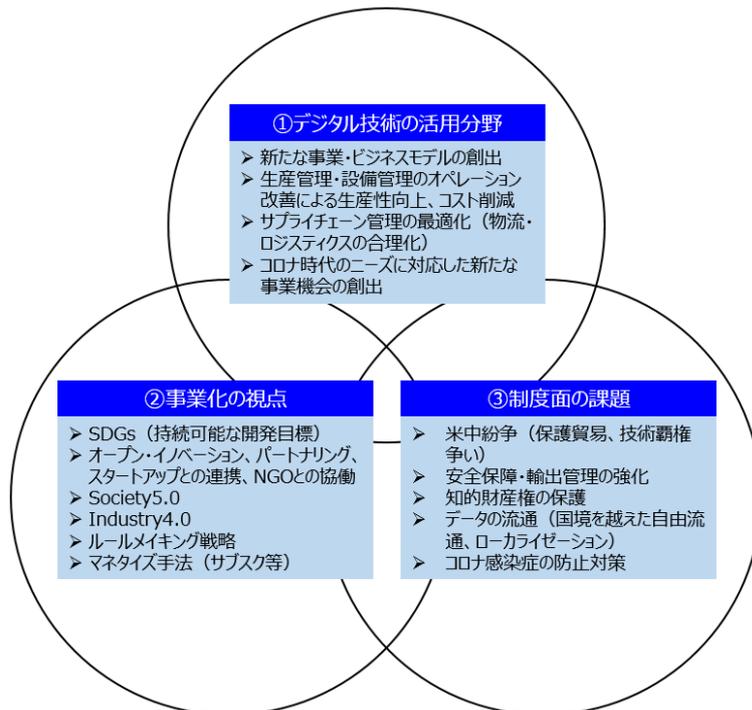
近時、世界規模でデジタル革命が進展する中、日本の機械産業を取り巻くグローバルなビジネス環境は大きく変化している。こうした環境変化を踏まえ、今後、日本の機械製造業企業においては、デジタル技術を効果的に活用しながら、新たな事業やビジネスモデルを創出したり、生産管理・設備管理のオペレーション改善を通じた生産性向上・コスト削減や、サプライチェーン管理の最適化を実現していく必要がある。その際、下図に示した3つの要素(①デジタル技術の活用分野、②事業化の視点、③制度面の課題)を考慮しながら実践的に対応していく必要がある。

そこで、本調査では、こうした事業課題への対応策を探るため、デジタル技術の活用に取り組んでいる国内外の先進事例を取り上げ、当該事例が事業化に至った要因の評価・分析を行うことで、組合員企業の事業活動支援の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査業務

下図の3つの要素を踏まえながら、日本の機械製造業企業の生産・貿易面から、新たな事業・ビジネスモデルの創出、生産管理・設備管理のオペレーション改善による生産性向上・コスト削減、サプライチェーン管理の最適化の取り組みに関して、国内外の先進事例を調査する。



(2) 調査項目・事業項目

1) デジタル技術 (AI、IoT・IIoT、5G、ビッグデータ、AR 等) を活用しながら、下記の事業課題に取り組んでいる国内外の先進事例の調査 (当該事例が事業化に至った要因分析を含む)

- ① 新たな事業・ビジネスモデルの創出、コロナ時代のニーズ対応を踏まえた事業創出
- ② 生産管理・設備管理のオペレーション改善による生産性向上、コスト削減
- ③ サプライチェーン管理の最適化 (物流・ロジスティクスの合理化)

※ 上図の「事業化の視点」、「制度面の課題」も踏まえながら実践的な評価・分析を期する

2) 上記 1) の調査事例に関する質問への回答

3) 本調査結果を踏まえたテーマによる、全組合員を対象としたセミナーの実施 (年 1 回)

(3) その他、留意事項

1) 情報提供の頻度 : 2 カ月毎 (7 月、9 月、11 月、1 月、3 月)

2) 情報の配信本数 : 毎回 5~10 本程度 (調査事例を詳細に分析)

3) 情報提供の形式 : パワーポイントによる

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容 (企画案) が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額 : 上限 220 万円 (消費税含む)
- ・契約期間 : 契約日から 2021 年 3 月 31 日まで
- ・提出物 : 調査報告書を電子データにより隔月で提出 (計 5 回)

5. 応募資格

以下の要件をすべて満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

2020年6月17日～6月24日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともにEメールまたは郵送により提出してください。

応募内容について、ヒアリングをさせて頂くことがあります。受理した書類は返却できませんのでご了承ください(提出された応募書類については、当組合の規定により、個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給いたしません。

(添付する資料)

企業または個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

2020年6月末～7月初め

※当組合ホームページで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先・問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401号室

担当: 通商・投資グループ 長岡

Eメール: nagaoka@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9348 FAX:03-3436-6455

以上